

支援する都市と依存する都市¹⁾

—札幌・仙台・広島・福岡と北海道・東北・中国・九州編—

広島大学経済学部附属
地域経済研究センター長 榎本 功

第1節 本稿の目的

本稿は、拙稿「支援する地域と依存する地域—理論モデル編—」において構築した推計モデルを²⁾、地方中枢都市である札幌・仙台・広島・福岡の各都市が属する北海道・東北・中国・九州の各地域におけるすべての都市に適用して、これら諸都市の支援・依存関係をあきらかにしようとするものである。ここに札幌・仙台・広島・福岡の各都市の頭文字をとって、わが国における地方中枢都市を一括して総称したものである。

われわれの問題意識は次の通りである。都市は、自らの存在のために活動するだけでなく、周辺地域など他の地域のために活動している。札幌・仙台・広島・福岡の各都市は、地方の中枢都市として自らの都市に対する活動と同時に、周辺地域に対しても活動を行っている。逆に他の都市に依存し、自らの都市の活動のために他の都市からの支援を必要とする地域もある。

本稿においては、どの都市が支援都市であり、どの都市が依存都市なのか、そしてそれはどの程度なのかを北海道・東北・中国・九州の各地域について計量的に推計する。こうした推計は、都道

府県についてはすでに発表しているが³⁾、全国の656市の残りの都市については本稿に続く論文で公表する予定である。本稿で使用する統計資料は国勢調査であり、都市の経済活動の大きさは、その都市で働く就業者数で表すことにする⁴⁾。

理論モデル編で展開した数学モデルに従って推計を行うが、本稿だけで十分理解できるよう説明したつもりである。

推計は、2段階に分けて行う。第1段階は、サービスの生産を担当する第3次産業について計測し、第2段階では、モノの生産を担当する第1次産業および第2次産業を対象にする。第1次産業と第2次産業をまとめて、1・2次産業と呼ぶことにする。

第2節 3次産業における自地域固有と他地域支援

1. 広島市の3次産業

2段階のうち、まず第1段階の分析において3次産業の生産活動を2つの活動に仕分けする。その1つの活動は、自らの都市に必要な3次産業の活動であり、いま1つの活動は、他の地域に対する活動、あるいは他の地域を支援する3次産業の

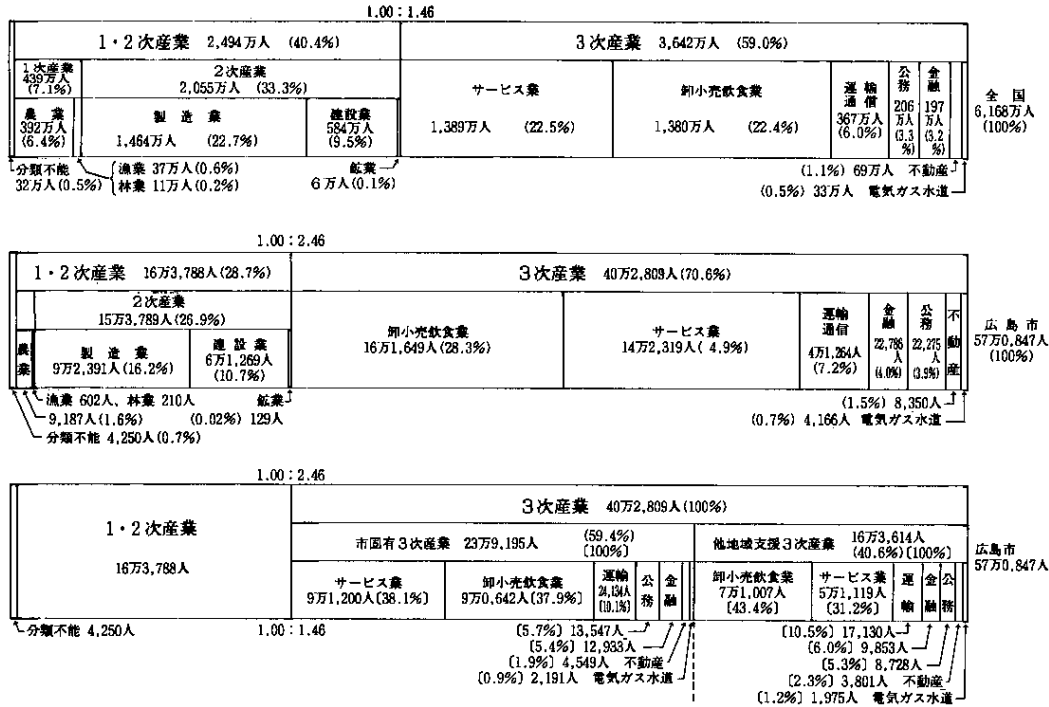
1) 本稿の作成に当たって広島県庁の比良眞治氏、(株)中国地方総合研究センターの柴田浩喜氏、細木康広氏など多くの方々のご協力を得た。深く感謝申し上げます。

2) 榎本功「支援する地域と依存する地域—理論モデル編—」広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要『地域経済研究』1996年3月、pp. 3-11。

3) 榎本功「経済的中枢性の計測—他地域を支援する地域と他地域に依存する地域—」神戸大学『国民経済雑誌』第172巻3号平成7年9月、pp. 1-28。

4) 国勢調査に発表される就業者数には、「常住地ベース」の就業者数と「従業地ベース」の就業者数とがある。本稿で就業者数というとき、それはすべて「従業地ベース」の就業者数である。

図1 産業別就業者数 平成2年
全国と広島市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

活動である。3次産業の活動をこれら2つに分解する方法を広島市を例として説明する。

図1をご覧いただきたい。一番上と2番目の帯は、平成2年における全国と広島市の産業構造を比較して描いたものである。一番上の帯が示すように、全国においては、モノの生産を担当する1・2次産業の就業者数に対し、サービスの生産に携わる3次産業の就業者数は、その1.46倍であった。この倍率を「3次産業化率」と呼ぶことにしよう。それは、今日のわが国において1・2次産業の活動に対して必要とされる3次産業の活動の大きさを示していると解することができる。

一方、広島市の3次産業は、2番目の帯が示すように、全国に比べて相対的に大きい。広島市では、3次産業は1・2次産業の2.46倍の就業者数を擁している。全国の1.46倍に対して1ポイントも大きい。それは、広島市の3次産業が市域を越えて他の地域の活動に対してもサービスを提供しているからである。

広島市の3次産業が相対的に全国より大きいこ

とを利用して、広島市における3次産業の生産活動を自らの都市に対するものと、他の地域に対するものとに分解する。

さきの図1の2番目および3番目の帯に描いたように、広島市における1・2次産業の就業者数は16万人であった。全国の3次産業化率1.46が、1・2次産業の生産活動に必要な3次産業の活動水準であるとすれば、広島市の1・2次産業の生産活動に必要な3次産業の活動は、1・2次産業の就業者数16万人の1.46倍であり、24万人の就業者数で表されることになる。これを「広島市固有の3次産業就業者数」と名づけ、3番目の帯の中ほどに示した。

残りの3次産業の就業者数は16万人であるが、それは、広島市以外の他の地域のための活動の大きさを示すものであろう。したがってこれを広島市における「他地域支援の3次産業就業者数」と呼ぶことにする。それを3番目の帯の右端に描いた。割合でいえば、市固有の3次産業就業者数は、3次産業の就業者数の59.4%であり、他地域支援

表1 全国の就業者数と3次産業化率

(単位：人)

	全産業 就業者総数	1・2次産業 就業者数	3次産業 就業者数	3次産業化率
昭和30年	39,261,351	25,331,121	13,928,005	0.5498
昭和35年	43,691,069	27,000,551	16,682,430	0.6179
昭和40年	47,609,694	27,126,019	20,465,167	0.7544
昭和45年	52,592,704	28,047,988	24,504,805	0.8737
昭和50年	53,140,818	25,451,425	27,522,212	1.0814
昭和55年	55,811,309	24,848,413	30,901,357	1.2436
昭和60年	58,357,232	24,746,408	33,444,306	1.3515
平成2年	61,681,642	24,939,367	36,421,356	1.4604

注：3次産業化率とは、3次産業およびこれに含まれる各業種の就業者数を1・2次産業の就業者数で割った値である。また分類不能が存在するため、1次産業、2次産業、3次産業の合計は、就業者総数に一致しない。

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より標本功作成。

の3次産業就業者数は40.6%である。ほぼ6割と4割である。

なお全国の3次産業化率は、平成2年には1.46であったが、わが国における3次産業化率は年々増加してきた。表1に示すように、昭和30年には、3次産業化率はわずか0.55であった。すなわち当時の3次産業は、1・2次産業のほぼ半分の就業者数を必要とするに過ぎなかった。しかしその後、1・2次産業の就業者数がそれほど大きく変動しなかったにもかかわらず、3次産業の就業者数は著しく増加し、昭和50年に1・2次産業の就業者数を上回り、いまやその1.46倍にまで増加してきた。いわゆるわが国のサービス経済化あるいは3次産業化の進展である⁵⁾。

2. 第3次産業に含まれる各業種

3次産業には、電気・ガス・水道業や卸・小売・飲食業、狭義のサービス業など、様々な業種が含まれる。こうした個々の業種も、直接間接に1・2次産業の活動によって誘発される。

表2からあきらかなように、現在、わが国の3次産業の中で最も就業者数が多い業種は、「サー

ビス業」であるが、これを例としていえば、その就業者数は、1・2次産業就業者数の0.56倍であった。この倍数が今日におけるサービス業の3次産業化率というものであるであろう。それは、モノの生産を担当する1・2次産業の活動に応じて必要とされるサービス業の活動水準を示している。

広島市の1・2次産業の就業者数は16万人であった。この1・2次産業の活動に必要とされるサービス業は、この16万人にサービス業の3次産業化率0.56を乗じた9万人ということになる。それが広島市固有のサービス業就業者数である。広島市における現実のサービス業就業者数は14万人であるから、その差の5万人が他地域を支援するサービス業就業者数という。

こうした推計を3次産業のすべての業種に適用し、その結果を表3に示した。そしてこれを図示したのがさきの図1の3番目の帯である。

3. 中国地方の全市：3次産業

広島市が属する中国地方の状況をご覧いただきたい。中国地方には49の都市があり⁶⁾、そのすべての都市についてさきの広島市と同じ推計を試み、その

5) 1・2次産業の就業者数がこの35年間、大きく変化しなかったのは、1次産業の急激な減少を製造業と建設業における就業者数の増加で補ってきたからである。

6) 本稿の分析は都市のみに限られ、町村については論じていない。もとより支援や依存の関係は町村に

も生じている。しかし本稿の分析に必要な統計資料は、産業別かつ職業別の資料であり、それは国勢調査において、都道府県と市について発表されていて、町村についての発表はない。やむを得ず、町村の分析については割愛した。

表2 全国の就業者数、構成比および3次産業化率
平成2年

(単位：人、%)

	就業者数	構成比	3次産業化率
全産業	61,681,642	100.0	2.473
1・2次産業	24,939,367	40.4	1.000
1次産業	4,391,281	7.1	0.176
2次産業	20,548,086	33.3	0.824
3次産業	36,421,356	59.0	1.460
電気ガス熱水道	333,614	0.5	0.013
運輸・通信業	3,674,717	6.0	0.147
卸小売飲食業	13,801,675	22.4	0.553
金融・保険業	1,969,207	3.2	0.079
不動産業	692,591	1.1	0.028
サービス業	13,886,738	22.5	0.557
公務・その他	2,062,814	3.3	0.083
分類不能	320,919	0.5	0.013

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

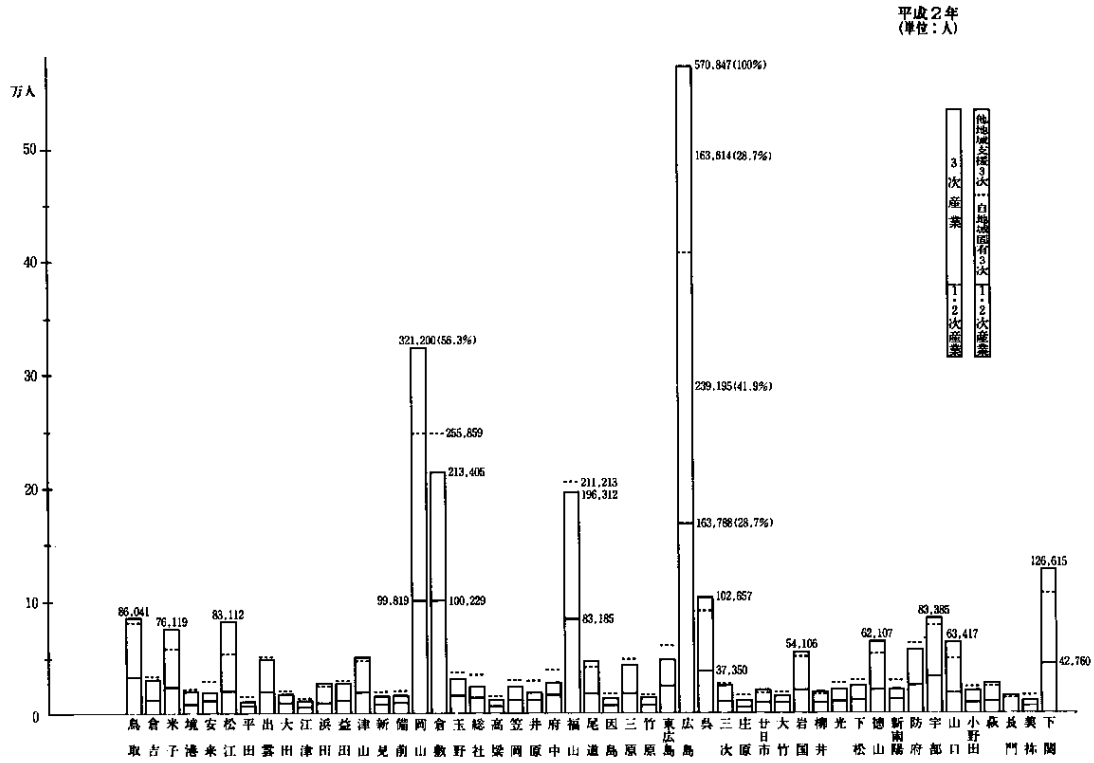
表3 広島市の3次産業
就業者数、市固有と他地域支援の就業者数
平成2年

(単位：人、%)

	就業者数		市固有 就業者数		他地域支援 就業者数	
	人数	%	人数	%	人数	%
3次産業	402,809	100.0	239,195	100.0	163,614	100.0
電気ガス熱水道	4,166	1.0	2,191	0.9	1,975	1.2
運輸・通信業	41,264	10.2	24,134	10.1	17,130	10.5
卸小売飲食業	161,649	40.1	90,642	37.9	71,007	43.4
金融・保険業	22,786	5.7	12,933	5.4	9,853	6.0
不動産業	8,350	2.1	4,549	1.9	3,801	2.3
サービス業	142,319	35.3	91,200	38.1	51,119	31.2
公務・その他	22,275	5.5	13,547	5.7	8,728	5.3
3次産業	100.0		59.4		40.6	
電気ガス熱水道	100.0		52.6		47.4	
運輸・通信業	100.0		58.5		41.5	
卸小売飲食業	100.0		56.1		43.9	
金融・保険業	100.0		56.8		43.2	
不動産業	100.0		54.5		45.5	
サービス業	100.0		64.1		35.9	
公務・その他	100.0		60.8		39.2	

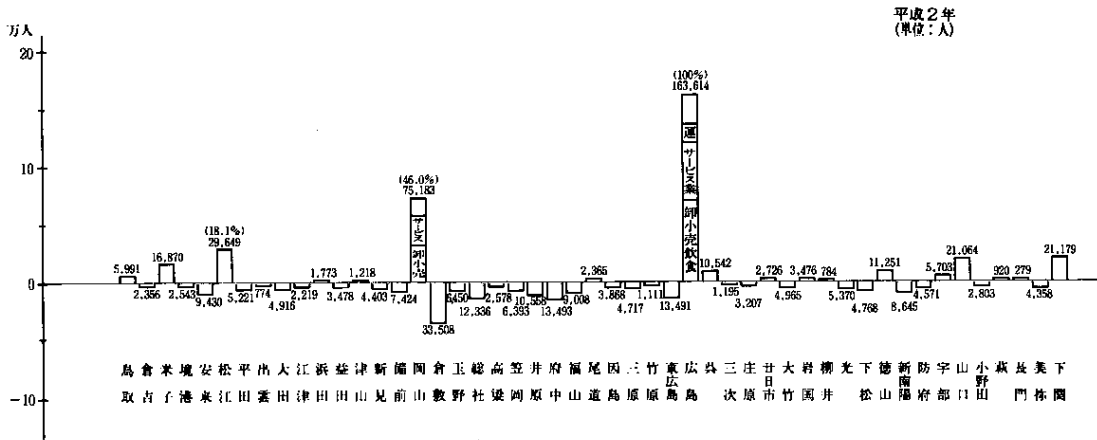
資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図2 中国地方の就業者数



資料:『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本作成。

図3 他地域支援の3次産業就業者数
中国地方の全市



資料:『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本作成。

結果を上下にペアとして描いた図2と図3に示した。まず上の図2からご覧頂きたい。図2の棒グラフはそれぞれの都市の就業者総数を表している。いうまでもなく就業者数でも広島市が中国地方最大の都市であり、次いで岡山、倉敷、福山、下関の順である。

これら各都市の棒グラフの中ほどに、棒グラフを中断する実線を描いたが、その実線の下部が1・2次産業の就業者数であり、実線の上部が3次産業の就業者数である。

広島市や岡山市などの都市では、上部の3次産業就業者数はさらに点線で2分されている。実線と点線の間は、1・2次産業の就業者数に3次産業化率1.46を乗じてえられる自市固有の3次産業就業者数であり、点線より上部が他地域支援の3次産業就業者数である。

しかし多くの都市では点線が棒グラフの上に漂っている。それは実線と点線の間で示される自市固有の3次産業就業者数が現実の3次産業就業者数を超え、他地域支援の3次産業就業者数がマイナスであること、つまり他地域に依存していることを表している。

点線の上部に示された他地域支援の3次産業就業者数をあらためて描いたのが、下の図3である。他地域を支援する3次産業をもつ都市は横軸の上方に向かって、逆に3次産業を他地域に依存する都市は横軸の下方に向かって示される。この図からあきらかなように、3次産業で他地域を支援している都市は、左の鳥取市から始まって18都市ある。鳥取県に2市、島根県に2市、岡山県に2市、広島県に4市、山口県に8市あり、山口県に多い。

これらの都市は3次産業における様々な機能を他地域に提供している。県庁所在市の5市は当然として、米子や下関は商業の都市、浜田や津山、それに尾道、萩、長門は周辺地域に対する拠点都市として、かつ観光都市としての機能を果たしている。そして呉、岩国などは、地域拠点性をもつとともに、自衛隊や米軍によってわが国の防衛に貢献している。廿日市は、広島市のベッドタウンとして多くの小売業をもっている。

残りの31市に及ぶ大部分の都市は、3次産業を他地域に依存する都市であって、自らがもつ3次産業の活動では自らが必要とする3次産業の活動に達せず、不足分を他の都市に依存している。他

地域に依存する程度が大きいのは、岡山市と広島市の間にある諸都市である。

なかでも倉敷市の依存数は大きい。倉敷市は、人口にして41万5千人、就業者数にしても21万3千人、3次産業の就業者数でも11万3千人をもつ中国地方第3の大都市である。しかし倉敷市は、水島の大工業群を抱え、モノの生産活動が特別に大きい。こうした大きなモノの生産活動に必要な3次産業は、倉敷市が有する大きな3次産業活動をもってしてもなお3万4千人分も不足する。その不足分は、一部は岡山市に、あるいは大阪、東京などによって補われているのであろう。

3次産業の不足数が1万人を超える都市は、この倉敷市の他にも、総社、井原、府中、東広島などの都市である。福山市も9千人であるが、3次産業の集積が不足している。倉敷・府中・福山などは大工業をもち、これに対応するだけの3次産業がない。それに岡山市と広島市に挟まれるこれらの都市はこれら両市に依存するという地域構造をもつことも指摘されよう。これに対して鉄鋼の街である安来市を別とすれば、山陰や山口県では自立性が高いというべきか、孤立性が高いというべきか、3次産業の不足分は少ない。

第3節 1・2次産業における自地域固有と他地域支援

1. 広島市の製造業

3次産業だけでなく、モノの生産部門である1・2次産業においても、固有の生産活動と他地域支援の活動を行っている。例えば東京の本社は、地方の工場の生産活動を管理し、支援している。1・2次産業における推計をモノの生産の代表である製造業を例にして求めよう。図4は、平成2年の全国と広島市について、製造業の就業者数を職業別に描いて比較したものである。

図4の一番上の帯に描いた全国の製造業では、技能労務従事者に対し、管理営業の従事者はその0.43倍である⁷⁾。すなわち工場現場を管理し、支

7) 技能労務従事者は、農林漁業作業員、採掘作業員、技能工・生産工程作業員及び労務作業員とする。また管理営業従事者は、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従

図4 職業別就業者数：全国と広島市 平成2年
製造業

全国製造業		1.00 : 0.43				1,464万人 (100%)
技能労務従事者	1,022万人 (69.8%)	管理営業従事者 442万人 (30.2%)				
技能工・生産工程作業員及び労務作業員	1,020万人 (69.7%)	事務従事者	販売従事者	専門技術	管理	
		201万人 (13.7%)	80万人 (5.5%)	76万人 (5.2%)	83万人 (4.3%)	
分類不能	1,918人 (0.01%)	(0.09%) 1.3万人 農林漁業作業員	(1.0%) 148万人	運輸通信従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
			(0.3%) 5万人	(0.2%) 2.3万人		

広島市製造業		1.00 : 0.55				92,391人 (100%)
技能労務従事者	59,641人 (64.6%)	管理営業従事者 32,729人 (35.4%)				
技能工・生産工程作業員及び労務作業員	59,615人 (64.5%)	事務従事者	販売従事者	専門技術	管理	
		14,370人 (15.6%)	8,057人 (8.7%)	4,619人 (5.0%)	4,370人 (4.7%)	
分類不能	21人 (0.02%)	26人 農林作業従事者	(0.8%) 741人	運輸通信従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者
			(0.5%) 437人	(0.1%) 135人		

広島市製造業		1.00 : 0.55				92,391人
技能労務従事者	59,641人	管理営業従事者 32,729人 (100%)				
		固有管理営業	事務従事者	販売	専門	管理
		25,831人 (78.9%)	11,715人 (45.3%)	4,633人 (18.2%)	4,458人 (17.3%)	3,678人 (14.2%)
分類不能	21人 (0.02%)		865人	291人	132人	692人
			運輸通信従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	管理
			市固有就業者数	市固有就業者数	市固有就業者数	管理
			85,493人 (92.5%)	85,493人 (92.5%)	85,493人 (92.5%)	6,898人 (7.5%)
						6,898人 (7.5%)

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

援する管理営業従事者数は、工場現場で直接的に生産活動に携わる技能労務従事者数の4割強である。それは今日におけるわが国の製造業で工場現場の生産活動に対して必要とされる管理営業活動の大きさを示すのであろう。この値を「管理営業化率」と呼ぶことにする。ついでながら、製造業の管理営業化率は、こうした計算の基礎となる統計が発表されるようになった昭和45年には0.35であったが、次第に増加して今日の0.43に増加している。それは、この20年間、製造業においても本社機能が強化されてきたことを表すのであろう。

一方、2番目の帯が示すように、広島市の製造業では、管理営業従事者数がかなり多く、技能労務従事者の0.55倍である。全国の管理営業化率0.43より0.12ポイントほど大きい。それは、広島市の製造業が多少なりとも本社機能や支社機能を

もち、そこで働く管理営業従事者が広島市内の現場の工場生産だけでなく、周辺地域などの工業生産を支援しているからである。ついでながら広島市の製造業でも、その管理営業化率は昭和45年の0.49から現在の0.55に増加している⁸⁾。

広島市で働く技能労務従事者数は、2番目や3番目の帯に示したように6万人である。この技能労務従事者の生産活動を支える管理営業従事者数が全国並みの0.43倍ほど必要であるとすれば、それは2万6千人である。これを広島市固有の管理

事者である。

8) 全国における製造業の管理営業化率は、昭和50年には0.39、55年に0.38、60年では0.40であった。広島市では、昭和50年の0.50、55年0.51、60年の0.50と、昭和50年から60年までの10年間はほとんど変化がなく、安定していた。

営業従事者数であるとし、3番目の帯に描いた。残り7千人ほどの管理営業従事者が他地域にある工場などの生産活動を支援しているとみられる。割合でいえば、固有と支援の管理営業従事者数は78.9%と21.1%であり、8割と2割である。広島市は、製造業においても、他地域を支援する機能をもっている。

かくして広島市の製造業で働く就業者総数9万2千人は、広島市固有の就業者数と他地域を支援する就業者数とに仕分けされる。市固有の就業者数は、広島市の工場現場で働く技能労務従事者数の6万人と、その生産活動を支える市固有の管理営業従事者数2万6千人の合計であり、8万5千人である。正確に言えば、これに統計上付きまとう分類不能の21人を加える。

これに対して広島市の製造業における他地域支援就業者数は、さきの管理営業部門における他地域支援就業者数の7千人である。割合でいえば、広島市の製造業では市固有の就業者数が92.5%であり、他地域支援就業者数が7.5%である。ほぼ9割と1割といったところであろう⁹⁾。

2. 広島市の1・2次産業

製造業における推計と同じ方法を用いて、農業や林業など1・2次産業に含まれるすべての業種について、それぞれ市固有と他地域支援の就業者数を推計する。そのために必要な全国における各業種の管理営業化率を表4に掲げた。

表4が示すように、管理営業化率が最も高いのは鉱業であり、採掘作業1人に管理営業従事者が0.85人という割合である。鉱業では管理営業従事者が実に多い。それは戦後における石炭など鉱

石の輸入増大とわが国の採掘現場の減少に伴う鉱業の衰退が、技能労務従事者の減少を中心として発生し、相対的に管理営業従事者が温存されてきた歴史を示している。林業も1次産業の中では管理営業化率が高く、0.33である。鉱業と同じく、輸入木材の増大と国内産木材の衰退が現場の林業従業者を減少させ、相対的に管理営業従事者を保持してきたのであろう。

現在、製造業を中心として工場の海外立地が進行中であり、海外生産比率が高まりつつあるが、鉱業や林業のこうした状況は海外立地がもたらす国内の産業空洞化の結果を暗示しているように思える。逆に管理営業化率が最も低いのは農業であり、農業就業者の100人に対して、わずか1人が管理営業従事者である。

この表が示す管理営業化率を用いて、1・2次産業における各産業の市固有と他地域支援の就業者数を求め、その結果を表5に掲げ、表6にその割合を示した。

広島市の1・2次産業で働く16万4千人のうち、広島市固有の就業者数は14万8千人であり、他地域支援就業者数は1万6千人である。割合でいえば、市固有の就業者数が90.4%であり、他地域支援就業者数は9.6%である。広島市の1・2次産業は、その9割が市固有の活動であり、もっぱら広島市自身のために活動しているといえよう¹⁰⁾。

これらの表からあきらかなように、広島市の1・2次産業を説明するのは、主として製造業である。それは就業者総数や市固有の就業者数でそうである。しかし広島市の他地域支援機能を特色づける最大の業種は、1・2次産業の中では製造業よりはむしろ建設業であることが分かる。建設

9) 東京都のように、本社機能を持ち、全国はもちろん世界の現地工場を支援するところと違って、広島市の製造業における他地域支援機能は誠に小さい。東京都特別区などには、わが国の有力な製造業の本社が集まり、管理営業従事者数は技能労務従事者の1.50倍もいる。全国管理営業化率0.43の3.5倍である。

したがって特別区の製造業で働く142万人の就業者数は、特別区固有の就業者数81万人と、他地域を支援する就業者数60万人に分けられる。割合でいえば、特別区固有の就業者数が57.4%であり、他地域支援就業者数が42.6%である。ほぼ6割と4割である。

10) 中国地方の中で広島市が1・2次産業についても中枢機能をもつとはいえ、東京都特別区に比べれば、わずかなものである。特別区における1・2次産業の就業者数200万人のうち、特別区固有の就業者数は128万人であり、他地域支援就業者数は72万人に達する。割合でいっても、64.1%と35.9%であり、特別区は、モノの生産部門である1・2次産業においても、外国も含め全国を統括する機能を果たしていることが知られる。

特別区における1・2次産業の他地域支援就業者数72万人のうち、製造業では60万人、建設業で10万人と、特別区では製造業の他地域支援機能が圧倒的に高い。

表4 全国における1・2次産業の就業者数
技能労務と管理営業の従事者数、管理営業化率
平成2年

(単位：人)

	就業者数	技能労務 従事者数	管理営業 従事者数	管理営業化率
全産業	61,681,642	23,672,812	37,690,904	1.592
1・2次産業	24,939,367	18,450,746	6,485,907	0.352
1次産業	4,391,281	4,295,466	95,784	0.022
農業	3,918,650	3,872,630	46,001	0.012
林業	107,500	80,929	26,564	0.328
漁業	365,131	341,907	23,219	0.068
2次産業	20,548,086	14,155,280	6,390,123	0.451
鉱業	63,381	34,201	29,153	0.852
建設業	5,842,027	3,905,035	1,936,254	0.496
製造業	14,642,678	10,216,044	4,424,716	0.433

注：管理営業化率とは、管理営業従業者数を技能労務従業者数で割った値である。
資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より様本功作成。

表5 広島市の1・2次産業
市固有と他地域支援の就業者数
平成2年

(単位：人)

	就業者数	市固有就業者数				他地域支援 就業者数
		技能労務	固有管理	分類不能	固有計	
1・2次産業	163,788	104,466	43,502	28	147,996	15,792
1次産業	9,999	9,604	185	0	9,789	210
農業	9,187	8,952	106	0	9,058	129
林業	210	132	43	0	175	35
漁業	602	520	35	0	555	47
2次産業	153,789	94,862	43,317	28	138,207	15,582
鉱業	129	62	53	0	115	14
建設業	61,269	35,159	17,433	7	52,599	8,670
製造業	92,391	59,641	25,831	21	85,493	6,898

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より様本功作成。

業就業者数6万1千人のうち他地域支援就業者数は9千人であり、その割合も14.2%に達する。それは中国地方の全体を管轄する大手建設業の支店が広島市に集中し、建設業が経済的中枢性を代表する業種であることを表している。のちに示すように、地方中枢都市である札幌広島では、広島市を除く札幌において、1・2次産業の最大の業

種は、製造業ではなくて建設業である。それは就業者総数でも市固有の就業者数でも、そしてもちろん他地域支援就業者数においてもそうである。

1次産業においても広島市はわずかながらも他地域を支援する就業者数をもっている。1次産業で支援数が多いのは農業であるが、支援率が高いのは林業である。漁業でも支援率が高いが、それ

表6 広島市における1・2次産業の構成比
市固有と他地域支援の就業者数
平成2年

(単位：%)

	就業者数	固有就業者数				他地域支援 就業者数
		技能労務	固有管理	分類不能	固有計	
1・2次産業	100.0	63.8	26.6	0.0	90.4	9.6
1次産業	100.0	96.0	1.9	0.0	97.9	2.1
農業	100.0	97.4	1.2	0.0	98.6	1.4
林業	100.0	62.9	20.5	0.0	83.3	16.7
漁業	100.0	86.4	5.8	0.0	92.2	7.8
2次産業	100.0	61.7	28.2	0.0	89.9	10.1
鉱業	100.0	48.1	41.1	0.1	89.1	10.9
建設業	100.0	57.4	28.5	0.0	85.8	14.2
製造業	100.0	64.6	28.0	0.0	92.5	7.5
1・2次産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1次産業	6.1	9.2	0.4	0.0	6.6	1.3
農業	5.6	8.6	0.2	0.0	6.1	0.8
林業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
漁業	0.4	0.5	0.1	0.0	0.4	0.3
2次産業	93.9	90.8	99.6	100.0	93.4	98.7
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
建設業	37.9	33.7	40.1	25.0	35.5	54.9
製造業	56.4	57.1	59.4	75.0	57.8	43.7

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

はこれら業種の県内中央機関が広島市に集中しているからであろう。

3. 中国地方の全市：1・2次産業

広島市と同様に、中国地方のすべての都市における1・2次産業について自市固有と他地域支援の就業者数を推計し、これを図5と図6に描いた。上側の図5に示したように、1・2次産業においても就業者数は広島市で最も多く、次いで倉敷、岡山、福山の順である。

棒グラフは実線で2分されているが、実線の下部が技能労務従事者数であり、実線の上部が管理営業従事者数である。技能労務従事者数が最も多いのは広島市であり、次いで倉敷、そして岡山、福山の順であるが、管理営業従事者数が多いのは広島市であり、次いで岡山市であり、倉敷市や福山市の管理営業従事者数は技能労務従事者数に比べてかなり少ない。それは本社東京の現場の工場

が大きいからであろう。

他方、広島市や岡山市などの都市では、棒グラフが点線でも2つに分けられている。横軸から点線までの部分が自地域固有の就業者数であり、点線から上の部分が他地域支援就業者数である。けれども大部分の都市では、点線が棒グラフの上方に漂っている。それは、横軸から点線までの部分で示される自市固有の就業者数が現実の就業者数を超え、他地域支援機能がマイナスである、つまり1・2次産業において管理営業機能が不足し、他地域に依存していることを表している。

こうした他地域支援就業者数を下の図6に描いた。1・2次産業において他地域支援就業者数がプラスである都市は、左から松江、岡山、広島、それに徳山のわずか4都市に過ぎない¹¹⁾。

11) 中国地方では、製造業での支援都市はわずか4都市であり、他地域支援就業者数は、広島6,898人、

1・2次産業で他地域を支援する都市といっても、それはもっぱら広島市のことである。広島市における他地域支援就業者数は1万6千人程度であるが、それでも岡山市の3千人に比べれば、はるかに大きく、岡山市は広島市のわずか18.0%に過ぎず、2割に満たない。

業種別にいえば、広島市の他地域支援就業者数の1万6千人のうち、最も多いのは建設業の8,670人であり、次いで製造業の6,898人である。農林水産業ではわずか210人であるから、広島市の1・2次産業における他地域支援就業者数は、もっぱら建設業と製造業で説明される。

岡山市の他地域支援就業者数の3千人、正確には2,837人のうち、最も多いのは、建設業の2,338人であり、次いで製造業の493人である。それぞれ広島市のそれに比べて小さいが、特に製造業の支援機能はかなり弱い。広島市の地場企業が周辺地域に工場を分散配置して、広島市が多少なりとも本社機能をもつものに対して、岡山市の周辺地域には本社東京の大企業が多く、本社岡山の機能が少ないからであろう。岡山市における1次産業の他地域支援就業者数は、わずかながらもマイナス16人である。

中国地方でさきの4都市を除く45都市においては、1・2次産業の他地域支援就業者数はマイナスであり、管理営業機能を他の都市に依存している。それは本社東京の大工場をもつ倉敷と福山の両市において特に著しい。防府市の依存数も大きい。本社広島のマツダ工場が大きいためであろう。山陰にも本社東京あるいは本社大阪の工場の多いことが窺えよう。

第4節 広島市の支援機能：総合結果

これまで産業を2つのグループに分類し、2段階に分けて自市固有と他地域支援の就業者数を推計した。これら2つの段階の結果を合計すれば、各都市におけるすべての産業に関する市固有と他地域支援の就業者数が求められる。説明に利用し

岡山493人、宇部410人、それに徳山270人である。建設業では支援都市は11都市あって、その支援就業者数は、広島8,670人、岡山2,338人、松江755人、鳥取401人、米子179人、山口177人、福山166人、東広島165人、下関91人、呉46人、柳井37人である。

た広島市について、その総合結果を表7に示し、それを図示したのが図7である。

この表7や図7に表したように、平成2年において広島市で働く就業者数57万人のうち、広島市に固有な就業者数は39万人であり、就業者総数の68.6%を占める。7割である。そして他地域を支援する就業者数は18万人である。総数の31.4%であり、3割である。すなわち広島市では18万人の人々が、主として周辺地域を支援する生産活動を行っている。広島市の経済的中枢性といわれるものは、就業者数で表せば、18万人ということになる。これが多いといえるのか少ないといえるのか、それは、中国地方の中で、あるいは札幌・仙台・広島がそれぞれの地方で占める地位との比較の中で答えられるものであろう。それはのちに論じる。

産業別に見れば、広島市固有の就業者数のうち1・2次産業が占める割合は37.8%であり、3次産業の割合は61.1%である。4割と6割である。

他方、他地域支援の就業者数では1・2次産業の割合は8.8%で、ほぼ1割である。その中心は建設業であり、次いで製造業である。それは大手建設企業の中国支店が広島市にあり、製造業でも、本社や中国支店が広島市にあって、中国地方における活動を支援しているからである。他地域支援のうち3次産業が占める割合は91.2%で、9割を占める。その主な業種は卸・小売・飲食業であり、次いでサービス業である。

第5節 中国地方における支援都市と依存都市

広島市と同様に、中国地方におけるすべての都市の総合結果を求め、これを表8に示し、図8および図9に描いた。両図からあきらかなように、すべての産業を合計した結果、他地域を支援する機能をもつのは、図の左の市から鳥取、米子、松江、浜田、岡山、尾道、広島、呉、廿日市、岩国、柳井、徳山、宇部、山口、萩、それに下関の16都市である。

中国地方の49市のうち、広島市の他地域支援機能はかなり高く、就業者数にして18万人で表される経済的中枢性をもっている。これに比べれば、岡山市の支援機能は弱く、就業者数にして8万人、広島市の43.5%に過ぎない。広島市と岡山市に次

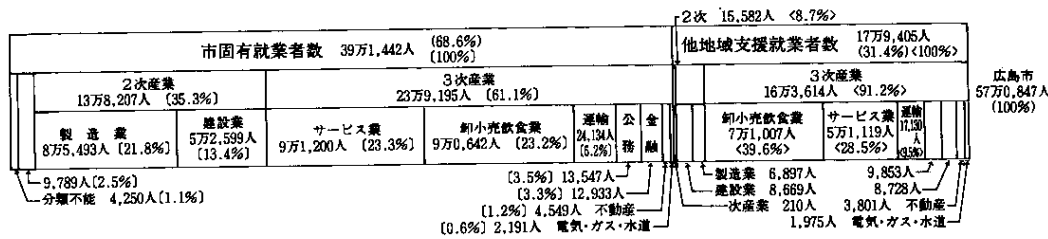
表7 広島市における市固有と他地域支援の就業者数
全産業 平成2年

(単位：人、%)

	就業者数		市固有 就業者数		他地域支援 就業者数		就業者数	市固有 就業者数	他地域支援 就業者数
全産業	570,847	100.0	391,442	100.0	179,405	100.0	68.6	31.4	
1・2次産業	163,788	28.7	147,996	37.8	15,792	8.8	100.0	90.4	9.6
1次産業	9,999	1.8	9,789	2.5	210	0.1	100.0	97.9	2.1
農業	9,187	1.6	9,058	2.3	129	0.1	100.0	98.6	1.4
林業	210	0.0	175	0.0	35	0.0	100.0	83.3	16.7
漁業	602	0.1	555	0.1	47	0.0	100.0	92.2	7.8
2次産業	153,789	26.9	138,207	35.3	15,582	8.7	100.0	89.9	10.1
鉱業	129	0.0	115	0.0	14	0.0	100.0	89.1	10.9
建設業	61,269	10.7	52,599	13.4	8,670	4.8	100.0	85.8	14.2
製造業	92,391	16.2	85,493	21.8	6,898	3.8	100.0	92.5	7.5
3次産業	402,809	70.6	239,195	61.1	163,614	91.2	100.0	59.4	40.6
電気ガス熱水道	4,166	0.7	2,191	0.6	1,975	1.1	100.0	52.6	47.4
運輸・通信業	41,264	7.2	24,134	6.2	17,130	9.5	100.0	58.5	41.5
卸小売飲食業	161,649	28.3	90,642	23.2	71,007	39.6	100.0	56.1	43.9
金融・保険業	22,786	4.0	12,933	3.3	9,853	5.5	100.0	56.8	43.2
不動産業	8,350	1.5	4,549	1.2	3,801	2.1	100.0	54.5	45.5
サービス業	142,319	24.9	91,200	23.3	51,119	28.5	100.0	64.1	35.9
公務・その他	22,275	3.9	13,547	3.5	8,728	4.9	100.0	60.8	39.2
分類不能	4,250	0.7	4,250	1.1	0	0.0	100.0	100.0	0.0

資料：「国勢調査報告」総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図7 広島市における市固有と他地域支援の就業者数 平成2年



資料：「国勢調査報告」総理府統計局 平成2年より標本功作成。

表8 就業者総数、市固有と他地域支援の就業者数
中国地方の全市 平成2年

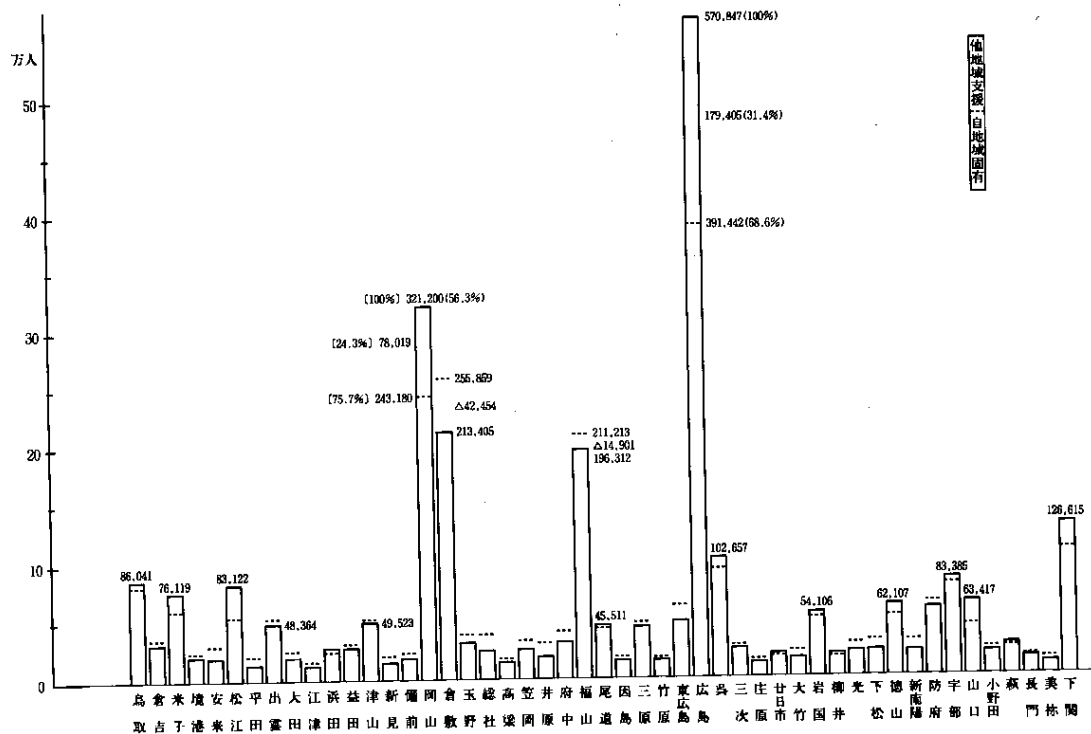
(単位：人、%)

	総就業者数	市固有 就業者数	他地域支援 就業者数	総就業者数	自地域固有 就業者数	他地域支援 就業者数
全 国	61,681,642	61,681,642	0	100.0	100.0	0.0
鳥取市	86,041	81,750	4,291	100.0	95.0	5.0
倉吉市	31,266	34,714	▲3,448	100.0	111.0	▲11.0
米子市	76,119	60,129	15,990	100.0	79.0	21.0
境港市	19,566	22,806	▲3,240	100.0	116.6	▲16.6
安来市	18,842	29,522	▲10,680	100.0	156.7	▲56.7
松江市	83,122	52,841	30,281	100.0	63.6	36.4
平田市	12,414	18,585	▲6,171	100.0	149.7	▲49.7
出雲市	48,364	51,164	▲2,800	100.0	105.8	▲5.8
大田市	18,862	24,735	▲5,873	100.0	131.1	▲31.1
江津市	12,312	15,273	▲2,961	100.0	124.0	▲24.0
浜田市	27,109	25,902	1,207	100.0	95.5	4.5
益田市	27,614	32,506	▲4,892	100.0	117.7	▲17.7
津山市	49,523	49,952	▲429	100.0	100.9	▲0.9
新見市	15,054	20,229	▲5,175	100.0	134.4	▲34.4
備前市	17,260	25,601	▲8,341	100.0	148.3	▲48.3
岡山市	321,200	243,180	78,020	100.0	75.7	24.3
倉敷市	213,405	255,859	▲42,454	100.0	119.9	▲19.9
玉野市	31,328	38,735	▲7,407	100.0	123.6	▲23.6
総社市	24,072	38,298	▲14,226	100.0	159.1	▲59.1
高梁市	13,432	16,514	▲3,082	100.0	122.9	▲22.9
笠岡市	25,309	32,835	▲7,526	100.0	127.7	▲29.7
井原市	18,196	30,279	▲12,083	100.0	166.4	▲66.4
府中市	27,469	41,970	▲14,501	100.0	152.8	▲52.8
福山市	196,312	211,213	▲14,901	100.0	107.6	▲7.6
尾道市	45,511	44,472	1,039	100.0	97.7	2.3
因島市	14,128	18,829	▲4,701	100.0	133.3	▲33.3
三原市	43,219	48,600	▲5,381	100.0	112.5	▲12.5
竹原市	15,374	17,064	▲1,690	100.0	111.0	▲11.0
東広島市	47,461	61,187	▲13,726	100.0	128.9	▲28.9
広島市	570,847	391,442	179,405	100.0	68.6	31.4
呉市	102,657	93,065	9,592	100.0	90.7	9.3
三次市	24,849	26,896	▲2,047	100.0	108.2	▲8.2
庄原市	12,278	15,992	▲3,714	100.0	130.2	▲30.2
廿日市	19,876	17,323	2,553	100.0	87.2	12.8
大竹市	15,161	20,608	▲5,447	100.0	135.9	▲35.9
岩国市	54,106	51,654	2,452	100.0	95.5	4.5
柳井市	18,797	18,266	531	100.0	97.2	2.8
光市	21,433	27,418	▲5,985	100.0	127.9	▲27.9
下松市	25,517	30,638	▲5,121	100.0	120.1	▲20.1
徳山市	62,107	50,823	11,284	100.0	81.8	18.2
新南陽市	20,575	29,639	▲9,064	100.0	144.1	▲44.1
防府市	57,074	63,834	▲6,760	100.0	111.8	▲11.8
宇部市	83,385	77,682	5,703	100.0	93.2	6.8
山口市	63,417	42,434	20,983	100.0	66.9	33.1
小野田市	19,722	23,287	▲3,565	100.0	118.1	▲18.1
萩市	25,560	25,446	▲114	100.0	99.6	0.4
長門市	15,332	15,442	110	100.0	100.7	▲0.7
美祿市	10,872	15,663	▲4,791	100.0	144.1	▲44.1
下関市	126,615	106,789	19,826	100.0	84.3	15.7

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図8 中国地方の就業者数

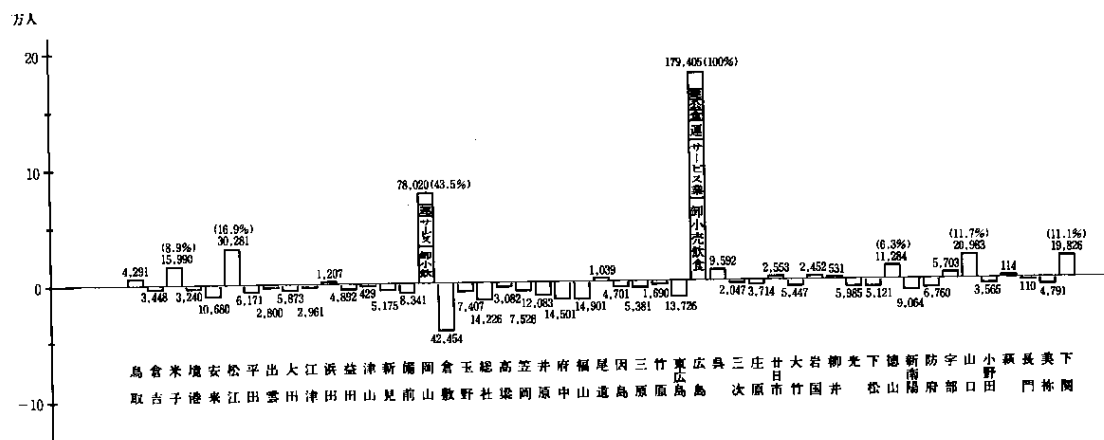
平成2年
(単位:人)



資料:『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図9 他地域支援の就業者数
中国地方の全市

平成2年
(単位:人)



資料:『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

ぐのは松江市の3万人であり、山陰地方の中核的機能をもっている。松江市に比べても山口市と下関市の支援機能は低く、2万人程度であり、県庁所在市ながら鳥取市の支援機能は極めて弱い。

残りの33市は他地域に依存している。それが著しいのは広島市と岡山市に挟まれる地域であり、特に大工業都市である倉敷市では、他地域に依存する程度が就業者数にして4万人台にのぼっている。倉敷市ほどではないが、1万人以上の依存数を示すのは、図の左から安来、総社、井原、府中、福山、それに東広島などの都市である。これらの都市は工業市であるだけに、かなり大きな3次産業をもちながらも、なお3次産業が不足する上に、2次産業においても東京本社や大阪本社の支援を大きく受けているからである。

中国地方における2大経済圏である広島地域と岡山地域を比較すると、岡山市の周辺都市では依存数が多いのに対して、広島市の周辺都市においては依存数が比較的少ない。岡山市周辺の都市に1・2次産業が多いの比べて、広島市周辺の都市は多少なりとも都市化が進み、3次産業が発展しているのであろう。広島市における都市化のオーバーフロー現象といえるものであろう。それは山口県の東部地域にも及んでいる。

就業者総数に占める他地域支援就業者数の割合でいえば、松江市の36.4%が著しく大きいことが注目される。松江市は、県庁所在市としての中核性をもつだけでなく、日本人の心の故郷である出雲地方の風土を代表する文化都市として国内外から多くの観光客を誘引している。これに次ぐのは山口市の33.1%であり、そして広島市の31.4%である。他地域支援の割合が3割台なのは、中国地方ではこれら3都市だけである。2割台の他地域支援率をもつ都市は、24.3%の岡山市、21.0%の米子市の2都市である。

逆に他地域に依存する割合が最も高い都市は井原市であり、その依存率は66.4%である¹²⁾。次いで依存率が高いのは59.1%の総社、56.7%の安来、52.8%の府中、49.7%の平田、48.3%の備前

などの都市である。それぞれ中核都市である松江、岡山、福山などの都市に隣接する工業都市である。

第6節 東北地方における支援都市と依存都市

本稿の分析は、3次産業と1・2次産業の2つの産業にそれぞれ異なる推計方法を適用し、2段階にわたる推計を総合して最終的な結果を導いているが、中国地方以外の地方については、その総合結果だけをご覧頂こうと思う。本節では東北地方のすべての都市についての結果をお示しする。東北地方について推計した結果を図10と図11に描いた。

図10の棒グラフは、東北地方における各都市の就業者総数を表している。東北地方において、仙台市の集積が際だって大きいことはいうまでもない。仙台市の就業者数はほぼ50万人であり、他の県庁所在市はいずれもほとんど同じ13万人から15万人の就業者数で、仙台市の就業者数のほぼ3割であり、仙台市が東北地方の中核都市としてガリバー型の一極を形成していることが分かる。中国地方において岡山市の就業者数が広島市の56.3%と大きな集積をもち、中国地方における一極を担っているのとは異なる状況を示している。

中国地方の図と同じく、棒グラフの中ほどに描いた点線の下部にその都市の固有就業者数を、点線の上部に他地域支援就業者数を示した。

仙台市でいえば、就業者総数49万6千人のうち、仙台市固有の就業者数は26万人であり、他地域を支援する就業者数は23万人である。割合でいえば、52.7%と47.3%であり、ほぼ半分と半分である。さきに示した広島市では7割と3割であったから、支援数にしても支援率にしても、仙台市の支援機能は大きい。

こうした他地域支援就業者数を下の図11に描いた。県庁所在市のいずれも、大きな他地域支援機能をもつが、仙台市のそれに比べると4分の1程度であり、仙台市における支援機能がいかに強力

12) 井原市における1・2次産業の就業者数は1万2千人であるが、これら製造業や農業の活動に応じて、3次産業に1万7千人の就業者数があってもしかるべきである。しかし実際には井原市における3次産業の就業者数はわずか7千人である。それに製造業

や建設業でも他地域の支援を受けていて、井原市の依存率は結局1万2千人に達している。依存率は井原市の就業者総数1万8千人の66.4%にのぼっている。